

目次

序 一

一 現代経済社会における営業の自由 一
二 不正競争の意義 二

第一章 不正競争 五

第一節 概 説 五

一 不正競争防止法の沿革 五

1 制定と改正の経緯 五

2 全面改正とその概要 九

3 立法政策上の課題 一五

二 不正競争防止法の目的と機能 一八

1 不正競争防止法の目的と保護法益 一八

2 不正競争防止法の法的機能 二二

目次

三 不正競争防止法の規制対象とする不正競争行為	二六
1 不正競争行為の概念	二六
2 不正競争行為の類型概要	二七
第二節 不正競争行為の類型	三三
一 商品・営業主体混同行為	三三
1 商品等表示の保護と行為の概要	三三
2 商品等表示と「人の業務」	三五
3 商品表示	三六
4 営業表示	五八
5 周知性の要件	六五
6 表示の同一・類似	七四
7 表示の使用等と混同	八二
二 著名表示不正使用行為	一〇五
1 著名表示の保護と行為の概要	一〇五
2 著名表示	一〇八
3 表示の同一・類似	一一一
4 表示の使用等	一一三
三 商品形態模倣行為	一一三
1 模倣からの知的財産の保護と不正競争行為	一一三
2 商品の形態	一二九
3 模倣	一三六
4 模倣商品の使用等	一四〇
四 営業秘密侵害行為	一四二
1 営業秘密の民事法上の保護と不正競争行為	一四二
2 不正競争防止法における「営業秘密」	一六四
3 営業秘密侵害行為の各類型	一七五
五 技術制限手段に対する不正競争行為	一八六
1 概要	一八六
2 技術的制限手段	一八七
3 無効化行為	一八八
六 ドメイン名に関する不正競争行為	一八九
1 概要	一八九
2 図利加害目的	二一四
3 特定商品等表示	二一七

4	ドメイン名	二一八
5	表示と同一・類似のドメイン名	二一九
6	ドメイン名を使用する権利の取得等	二二〇
7	ドメイン名紛争に関する裁判外紛争処理手段と裁判手続との関係	二二一
七	原産地・質量等誤認惹起行為	二二三
1	概要	二二三
2	商品・役務・その広告・取引書類・通信	二二五
3	誤認表示の対象	二二六
4	誤認表示	二二八
5	誤認表示商品の譲渡等と役務の提供	二三七
八	営業上の信用毀損行為	二三七
1	行為の概要	二三七
2	競争関係	二三九
3	他人の営業上の信用の侵害	二三九
4	虚偽事実の告知、流布	二四〇
九	代理人等の商標不正使用行為	二五三
1	概要	二五三
2	行為の主体と行為の内容	二五五
一〇	その他の不正競争行為	二五六
1	外国国旗等類似記章の使用行為	二五七
2	国際機関類似標章の使用行為	二五八
3	外国公務員に対する不正の利益の供与等の禁止	二五九
第三節	不正競争訴訟総論	二六一
一	不正競争に対する民事上の救済手段	二六一
1	概要	二六一
2	平成八年改正民法の成立と不正競争訴訟	二六三
二	訴訟の提起	二六六
1	当事者	二六六
2	管轄裁判所	二六七
3	訴状の記載事項	二六九
三	訴訟の審理	二七〇
1	基本的法理	二七〇
2	主張・立証責任	二七一
3	不正競争行為の特定	二九〇

4	口頭弁論・準備手続	二九六
四	訴訟の終了と判決の執行	二九七
1	判決と上訴	二九七
2	判決の執行	二九八
3	判決以外の訴訟の終了	二九九
五	保全命令	三〇〇
1	保全命令の申請	三〇〇
2	審理	三〇一
3	保全命令の発布と執行	三〇三
4	保全命令に対する不服申立て等	三〇四
第四節	不正競争訴訟各論	三〇五
一	差止請求	三〇五
1	差止請求権の概要	三〇五
2	差止請求の要件	三〇六
3	差止請求権者	三〇八
4	差止請求の相手方	三一一
5	差止請求訴訟の提起	三二〇
6	請求の特定と営業秘密の記載方法	三二二
7	営業秘密に係る不正競争と被告の抗弁	三二五
8	廃棄・除去請求	三二七
9	判決の確定と執行	三二七
一一	損害賠償請求	三二八
1	損害賠償請求権の概要	三二八
2	損害賠償請求の要件	三二〇
3	損害賠償権者	三二一
4	損害賠償請求の相手方	三二二
5	損害賠償請求訴訟の提起	三二三
6	原告の主張・立証責任	三二三
7	被告の主張・立証責任	三二四
8	損害賠償額の算定	三二四
9	書類の提出	三二七
10	判決の確定と執行	三三九
三	信用回復措置請求	三三九
四	混同防止措置請求	三四一

1 概要	三二一
2 混同防止措置請求の内容	三二二
3 判決の確定と執行	三二二
五 民事訴訟手続と営業秘密の保護	三二三
1 概要	三二三
2 審理の非公開に関する従前の議論	三二四
3 秘密保持命令	三三八
4 当事者尋問等の公開停止制度の創設	三五七
5 営業秘密に係る民事訴訟運用上の問題点	三六〇
第五節 不正競争と刑事責任	三六九
一 犯罪論概説	三六九
1 罪刑法定主義	三六九
2 一般刑法と特別刑法	三六九
3 犯罪の成立	三七〇
4 刑罰及び刑の加重・軽減	三七二
二 刑事訴訟手続	三七四
1 犯罪の捜査と公訴の提起	三七四
2 公判手続	三七六
三 不正競争に関する犯罪	三七八
1 概説	三七八
2 刑事罰の対象になる不正競争	三八〇
四 その他不正競争防止法に規定する犯罪	三八九
1 秘密保持命令に違反する罪	三八九
2 外国国旗等類似記章使用の罪等	三九〇
第六節 税関における差止制度	三九一
一 税関における差止制度	三九一
1 概要	三九一
2 沿革	三九二
二 輸入差止制度	三九三
1 輸入差止申立制度の意義	三九三
2 認定手続	三九九
3 認定手続後の処分	四〇四
三 輸出差止制度	四〇四
1 税関における輸出差止制度の新設	四〇五

2 概要	四〇五
四 税関による知的財産権侵害物品の差止制度と司法判断	四〇六
五 認定処分をめぐる行政訴訟	四〇九
第二章 その他の不正競争	四一一
第一節 商号権侵害	四一一
一 商号の意義	四一一
1 商人の名称としての商号	四一一
2 営業活動上の名称としての商号	四一一
3 営業の終了と商号の消滅	四一一
4 商号に用いる名称	四一三
二 商号の一般的保護	四一四
1 商号権	四一四
2 商号権侵害	四一四
三 登記商号の保護	四二一
四 商法二二条・会社法八条に基づく請求訴訟	四二二
1 差止請求	四二二
2 損害賠償請求	四二四
五 商法による商号の保護と不正競争防止法による商号の保護	四二五
第二節 財産的価値としての氏名・肖像の侵害	四二八
一 人格権としての氏名・肖像	四二八
1 氏名権	四二八
2 肖像権	四二九
二 知的財産権としての氏名・肖像	四三〇
1 氏名・肖像の財産的保護	四三〇
2 パブリシティの権利	四三四
三 関連問題―キャラクターの法的保護―	四五一
1 概説	四五一
2 キャラクターの法的保護の態様	四五二
第三節 不正な取引行為	四五七
一 独占禁止法における不正な取引方法	四五七
1 概説	四五七
2 競争手段の不正	四六三
二 不正な取引方法に対する行政措置と私法上の救済手段	四七三

1	行政措置	四七三
2	不公正な取引方法に対する私法上の救済手段	四八六
	事項索引	五〇八
	判例索引	五二九